

充電設備等の補助対象経費承認申請書

平成27年 月 日

一般社団法人次世代自動車振興センター
代表理事 田中 利明 殿

住所
名称
代表者

社印・代表者印

平成26年度補正「次世代自動車充電インフラ整備促進事業費」補助対象経費として下記充電設備を申請致します。

なお、当「充電設備」の申請は、 1 既承認設備の性能・仕様等の変更 2 新規 です。(該当申請に○)

記

1. 申請する機種

型式(機種)コード: 定格出力: (kW):名称(ある場合):

(1)申請区分(該当区分に○)

区分		区分	
急速	10~30kW未満	普通	普通
	30~50kW未満		高機能
	50kW以上	コンセント	コンセントスタンド (JWDS0035 適合)
	高機能		充電用コンセント (JWDS0033 適合)

(2)高機能区分(該当欄に○)

課金	運用費の低減に資する機能	V2H	蓄電池
認証課金	デマンド制御等	V2H 機能	蓄電池付き(kW)
現金課金			

(3)高機能に関する仕様詳細

(例)認証課金 対応するインフラ会社等 : 3社 ○○○社 ×××社 □□□社

[]

2. 申請する充電設備の仕様詳細 (該当項目に○、空欄には数字を記入)

入力電圧・電流 :三相/単相 AC100/200 V ()A
出力電圧・電流 :三相/単相 AC/DC()V ()A
設計耐用年数 : ()年 防水規格:()
メーカー保証年数 : ()年 保証書の発行: 有 / 無
生産拠点/物流拠点 :生産()/物流(主たる拠点数)
メンテナンス時期 :設置後 年目 / 設定なし
設置方法 :自立式 / 壁掛け式 / その他()
その他設置に関する内容についての特記事項 (例:設置治具仕様等)

[]

*設置用金具が本体価格に含まれる場合:5項“本体価格に含まれる主要部品及び装備品・機能等”欄に記入。

*含まれない場合:8項“オプションについて”欄に製品仕様を記入。

3. 充電設備の販売について（消費税を除く）

本体価格 円
 補助対象となる価格 円（ を除く）
 メンテナンスコスト 円（発生時期 ）

※2-(2)において認証課金で高機能の場合、下記を申告。

(1)本体価格に認証システム接続料の有無 含む / 含まない

(2)認証システムについて設置者の負担金額と発生する時期、告知の有無

設置者負担金額（¥ /年または月） 発生時期（設置後 年目から） 告知:有 / 無

4. 充電設備の要件適合確認

（装備・仕様に○および数値を記入）

CPLT 機能(切替 有・無 : 有の場合、その仕様:) 注 無の場合の告知方法 :	
充電コネクタ(メーカー:	仕様:)
充電ケーブル(長さ: m)	漏電遮断器 or 漏電遮断機能 (該当項目に○)

注:CPLT機能切り替えなしの場合、補助対象経費と認められる事業は第3、第4の事業のみ。

メーカーは当該充電器に対応する電気自動車等が制限されることを、充電器利用者に分かり易く充電設備に表示する等の方法で必ず告知する事。

5. 互換性、安全性に関する第三者の確認結果(ただし、コンセントスタンド、V2H機能付き充電設備は記入不要)

※第三者の確認の取得年月日と取得した確認基準を以下に記載。

(1)第三者名: (2)取得日 :平成 年 月 日

(3)取得確認基準名:

6. 発売予定日及び本年度販売見込み台数

(1)販売もしくは受注開始予定日: 平成 年 月 日 予定

(2)販売計画台数 : 台/月

7. 販売関連書類の準備状況

(完了項目に○、申請迄に完了していない場合は、完了予定時期を記入)

機器仕様書	機器カタログ・パンフレット	取扱説明書
設置要領書 (保守スペース・基礎寸法等)	納品書・銘版サンプル資料 (製造番号・型式表記方法等)	

注:CPLT機能切り替えなしの場合、上記販売関連資料を用いて、当該充電器に対応する電気自動車等が制限されることを、充電器購入者に分かり易く、必ず告知する事。

その他資料

[]

8. オプション(補助対象外部分)

[]

以上